複数の実施条件を考慮した SCALE-RM による豪雨抑制シーディングに関する数 値実験

埜﨑信佑1・鈴木善晴2・西山浩司3・相馬一義4

Numerical Experiments Using SCALE-RM on the Cloud-Seeding Method for Heavy Rain Mitigation Considering Multiple Implementation Conditions

Shinsuke Nozaki¹, Yoshiharu Suzuki², Koji Nishiyama³ and Kazuyoshi Souma⁴

Abstract

In this study, numerical experiments using SCALE-RM on the cloud-seeding method for heavy rain mitigation considering multiple implementation conditions were conducted. The effects of heavy rain mitigation under various conditions such as seeding implementation time, altitude, and area were evaluated, and comparisons were made with previous studies using WRF regarding the heavy rain mitigation effects by cloud seeding. As a result, it was confirmed that both the accumulated maximum and time maximum precipitation decreased due to seeding implementation, and the mitigation effect at peak times was observed. Particularly, the largest mitigation effect was obtained when two steps seeding, and an analysis of the mitigation mechanism confirmed that the combination of two different mechanisms, the weakening of updrafts and the suppression of graupel growth, enhanced the heavy rain mitigation effect. These mitigation effects generally matched the results of previous studies using WRF, indicating a reliability improvement of heavy rain mitigation effects through cloud seeding.

キーワード:クラウド・シーディング,線状対流系豪雨,気象制御,メソ気象モデル,ムーン ショット型研究開発制度

Key words: cloud seeding, band-shaped convective heavy rainfall, weather modification, meso-scale meteorological model, moonshot R&D project

法政大学大学院デザイン工学研究科	3 九州大学大学院工学研究院
Graduate School of Design Engineering, Hosei University	Graduate School of Engineering, Kyusyu University
・ 法政大学デザイン工学部	4 山梨大学大学院総合研究部
Faculty of Design Engineering, Hosei University	Graduate School of Integrated Research, Yamanashi
	University

1. はじめに

近年,世界各地で地球温暖化に伴うゲリラ豪雨 や線状降水帯、線状対流系などによる気象災害が 問題となっている(本稿では、時空間スケールが 比較的小さい線状降水帯を線状対流系と呼ぶ1)。 特に日本では、地形・地質等の脆弱性に起因する 土砂災害や、複雑な地下構造物が引き起こす都市 の浸水被害、それらに伴う交通網や社会基盤への 影響の深刻化が懸念されている。平成30年7月豪 雨2)では、前線や台風第7号の影響により日本付 近に温かく非常に湿った空気が供給され続け、西 日本を中心に記録的な大雨となった。6月18日か ら7月8日までの総降水量が四国地方で1,800 mm, 東海地方で1,200 mm を超え, その影響により河 川の氾濫,浸水害,土砂災害等が発生し,死者, 行方不明者が多数となる甚大な災害であった。そ の結果,平成30年7月豪雨の水害被害額は約1兆 2150億円に上り、統計開始以来最大の経済的被害 額となった。

このような気象災害による社会的・経済的被害 を軽減するための方策として、気象制御の代表的 な手法であるクラウド・シーディング(以下シー ディングとする)の利用可能性が検討されている。 シーディングとは、航空機、気球、発煙筒を用い て自然の雲に対して物質を散布することで雲の内 部構造を変化させ、降水現象を人為的に操作する 気象制御手法の一つである。雲内が0℃以下の冷 たい雲に対して、ドライアイスや液体炭酸、ヨウ 化銀を散布することで、氷晶を生成および成長さ せ降水を促すあるいは降雪を抑制すると考えられ ている³⁻⁶。

内閣府が主導する「ムーンショット型研究開発 制度(MS)」⁷⁾では、目標8において「2050年まで に、激甚化しつつある台風や豪雨を抑制し極端風 水害の脅威から解放された安心安全な社会を実 現」と掲げられている。具体的には2030年までに 現実的なシーディング操作を前提とした台風や豪 雨の制御によって被害を軽減させることが可能で あることを計算機上で実施し、屋外実験を開始す ること、そして2050年までに実用化することを目 標としており、シーディングを含む気象制御手法 への注目が高まっている。

シーディングは現在までに世界気象機関 (WMO) に報告されているだけでも約40カ国にお いて、毎年100件以上のプロジェクトが実施8)さ れているが、これらのプロジェクトのほとんどが 渇水対策⁹⁾として降雨を促進するための人工降雨 の研究である。日本においても、1947年に九州電 力、九州大学、在日米軍の協力により航空機から ドライアイスを散布する人工降雨実験がはじめて 行われてから各地で実験が実施され¹⁰⁾、その実用 化に向けた検討が行われてきた。村上ら11-13)は, 実験・観測データを用いた数値シミュレーション を実施し、安定した水資源確保や渇水対策を目的 とした人工降雨技術の実用化に向けた研究が進め られた。また、Maki ら¹⁴⁾の研究では、2012年か ら2013年にかけて航空機を用いた液体炭酸の散布 実験が実際に行われ、降水促進効果が確認された。 さらに、Saito ら¹⁵⁾の研究では、オーバーシーディ ング(氷晶や雪自身が成長するための水物質がな くなり、成長が抑制される競合的成長状態) によ る降雪抑制に関する実験が行われており、日本海 の特定の領域でシーディングを実施することで降 雪を人為的に操作できる可能性が示唆された。

一方,降水抑制効果を目的としたドライアイス シーディングの研究では、鈴木ら¹⁶⁾・尾中ら¹⁷⁾の 研究により線状対流系豪雨における積雲発達期に シーディングを実施することで降水抑制効果が得 られることが確認された。また、横山ら¹⁸⁾は積雲 発生初期におけるシーディングを実施することで 積雲発生初期と積雲発達期の抑制効果がどの程度 異なるか検討を行い、両者の抑制メカニズムの違 いについて解析を実施した。なお、横山らの研究 は領域気象モデルWRFによる数値実験であり、 他の気象モデルでの豪雨抑制効果は検証されてい ない。

そこで本研究では、複数の実施条件を考慮した SCALE-RM による豪雨抑制シーディングに関す る数値実験を実施した。先行研究で得られた知見 をもとにシーディング実施時間や高度、領域等に おいて様々な条件下での豪雨抑制効果について評 価を行い、領域気象モデル WRF とは異なる気象

表 1	本研究(SCALE-RM)および先行研究	(WRF))における	物理過程の比	較一覧
-----	------	----------	----------	-------	-------	--------	-----

領域気象モデル	SCALE-RM	WRF
雲微物理	SN14 (6-class2 モーメントバルク法) ²¹⁾	Morrison double-moment ²²⁾
積雲パラメタリゼーション	KF (Kain-Fritsch 対流パラメタリゼーション) ^{23,24)}	Grell-3 (Domain1), OFF (Domain2,3,4) $^{\rm 25)}$
地表面フラックス	COUPLE (海面・陸面・都市を考慮したフラックス) ^{26,27)}	Noah land-surface model ²⁸⁾
放射	MSTRNX (相関 k 分布法ブロードバンド大気放射伝達	RRTM ³⁰⁾ , Goddard ³¹⁾
惑星境界層	MYNN (MYNN level 2.5 boundary scheme) 32,33)	MYJ PBL ^{34,35)}

モデルを用いて抑制効果を確認することで、シー ディングによる豪雨抑制効果の信頼性の検証に寄 与するため、領域気象モデル SCALE-RM による 数値実験を実施した。

2. 使用モデルとその計算条件

2.1 モデルの特徴とその計算条件

本研究で使用する SCALE-RM (Scalable Computing for Advanced Library and Environment-Regional Model, ver5.4.5)^{19,20}は,理 化学研究所 (RIKEN)の主導により開発された領 域気象モデルであり,気象に関する研究や天気予 報を目的として様々なシミュレーションが実行可 能な計算ライブラリである。前処理からシミュ レーション,後処理,解析に至るまでの全ての過 程が網羅されており,雲微物理スキーム,積雲パ ラメタリゼーション,放射スキーム,地表面フ ラックススキーム,惑星境界層スキームなど,多 数の物理過程に関する計算スキームが提供されて いる。

降水現象に影響を及ぼす雲微物理スキームでは、 凝結過程、衝突併合過程、融合過程などの微物理 過程の条件を設定しており、氷晶核の生成・蒸 発・昇華、氷の融解・凝結などが規定されている。 本研究では、雲粒、雨粒、氷晶、雪片、霰の粒径 分布関数を考慮してそれらの混合比と数濃度を算 出する SN14 (6-class 2 モーメントバルク法)²¹⁾を 用いた。なお、横山らの先行研究 (WRF)では同 様に雲粒、氷晶、雪、雨、霰の混合比と数濃度を 予測する Morrison double-moment Scheme²²⁾が用 いられている。同スキームもまた 2 モーメントの バルク法であり、算出される降水粒子の種類も SN14 と同様であることから、雲微物理に関して は先行研究と概ね類似した計算スキームが使用さ れている。その他の物理過程に関する計算スキー ムの比較一覧を**表1**に示す。

2.2 初期・境界条件および計算領域の設定

本研究の対象事例には,2009年7月24日に発生 した中国九州北部豪雨を選定した。九州北部地方 において1時間100ミリを超える雨が繰り返し発 生するなど記録的な大雨となり,福岡県を中心に 土砂災害や浸水災害など大きな被害がもたらされ た事例である³⁶⁾。同事例は日本で豪雨をもたらす 主な要因となっている「線状対流系豪雨」が確認 されている。

2009年7月豪雨に関する各ドメインの領域設定 を表2に,計算領域とその地形標高を図1に示す。 Domain4 に線状の雨域全体が含まれるように,格 子間隔がそれぞれ9km(Domain1),3km(Domain 2),1km(Domain3),0.333km(Domain4)の4 段階でネスティングを行い,計算タイムステップ はそれぞれ27秒(Domain1),9秒(Domain2), 3秒(Domain3),1秒(Domain4)とした。解析 対象期間は助走時間の3時間を除く21時間とした。

初期値および境界条件として大気場,海面水温, 土壌温度等のデータにはNCEP(アメリカ国立環 境予測センター)提供の1度×1度のFNLデー タを使用し,地形標高データにはUSGS(米国地 質調査所)提供の緯度経度30秒×30秒(約1km メッシュ四方)のデータを使用した。

表2 2009年7月豪雨に関する各ドメインの解 析設定

	Domain1	Domain2	Domain3	Domain4
格子数	128×128	100×100	100×100	140×140
格子間隔	9 km	3 km	1 km	0.333 km
鉛直層数	50	50	50	50



図1 2009年7月豪雨に関する計算領域とその 地形標高

以下では,シーディングを実施しないケース名 を CTRL ラン (Case-0) とする。

2.3 CTRL ラン (Case-0) のシミュレーション結果

2009年7月豪雨に関する CTRL ラン (Case-0) Domain4 の21時間積算降水量を図2に示す。また, CTRL ラン (Case-0) における降水量(9分積算) の時間変化を図3に示す。図3より,計算開始



図 2 2009年7月豪雨に関する CTRL ラン (Case-0) Domain4 の21時間積算降水量

180分から弱めの線状の降水が見て取れる。開始 540分からは強めの降水が線状を維持しながら南 北に移動しており,雨域が一定の場所に留まって いないことが確認された。また,図2より,線状 の雨域において280 mm 以上の強い降水が確認さ れた。

3. シーディングの設定

3.1 シーディングの表現方法

本研究では、横山らと同様に、ドライアイスの 散布を想定したシーディングによって雲内の氷晶 核数が変化することに着目し、雲微物理スキーム における氷晶核の数濃度の値に操作倍率をかける ことで間接的にシーディングを表現した。氷晶核 の数濃度は、以下に示す Phillips の式³⁷⁾によって 計算される。

 $N_{iN} = 1000 \exp(12.96(S_i - 1) - 0.639) \times \alpha$

ここで, N_{IN} は氷晶核の数濃度 (m⁻¹), S_i は氷 に対する飽和比, a は氷晶数濃度の操作倍率であ る。

3.2 シーディングの実施条件

本研究では、シーディング実施領域内全ての格 子点で氷晶核数濃度を変化させる「面的シーディ ング」を採用した。2009年7月豪雨に関する CTRL ラン (Case-0) Domain4 の計算結果を図4 に示す。

(i)はじめに、図4(a) (21時間積算降水量) に示 すように、雨域の風上に位置する積雲発生領域を シーディング実施領域(赤枠A)として設定した。 また、シーディング実施時間は、図4(b)の領域平 均時間降水量に示すような積雲発生初期において 降水量が増加し始める直前の3時間(黄枠al)と した。実施高度は、図4(c)の氷晶数濃度の鉛直分 布(Z断面)、図4(d)の絶対温度の鉛直分布(Z断 面)に示すように、Case-0において気温0℃以下 で氷晶の数濃度が大きかった12.38 km(高度番号 40)と16.00 km(高度番号44)の2パターン、氷 晶数濃度の操作倍率αは、村上ら³⁸⁾の数値実験を 参考に10⁵と10⁹の2パターン設定し、計4ケース



図3 CTRL ラン (Case-0) における降水量 (9分積算) の時間変化





でシミュレーションを実施した。以下では、シー ディング後のケース名を Case-(高度番号)-(操 作倍率の冪指数)-(実施領域)-(実施時間)と表 記する。なお、SCALE-RM のシミュレーション



においては、雲の発達高度や対流圏界面がWRF の場合と比較して高くなる傾向があることが確認 されている。

(ii)次に, Case-40-5-A-a1 を基本条件とし、シーディング継続時間および高度幅を延長させ、新たにシミュレーションを実施した。シーディング継続時間は、図5(a)に示す6時間(黄枠 a2)、同図(b)に示す12時間(黄枠 a3)の2パターン、シーディング実施高度は、図6(a)に示す10.18 km~
15.00 km(赤枠 P,高度番号37~43)、同図(b)に示す9.53 km~18.12 km(赤枠 Q,高度番号36~46)の2パターン設定した。なお、実施時間6時間のケースをCase-40-5-A-a3、実施高度10.18 km~15.00 km(赤枠 P,高度番号37~43)のケースをCase-P-5-A-a1、9.53 km~18.12 km(赤枠 Q,高度番号36~46)の

ケースを Case-Q-5-A-al と表記する。

(iii)さらに、尾中らの先行研究で得られた結果を 参考に、シーディング実施領域をピークの雨域に、 それに伴いシーディング実施時間を積雲発達期に 設定した場合でも十分な抑制効果が得られるか検 討を行った。領域変更における実施条件を図7(b) に示す。シーディング領域は、図7(b)に示すピー クの雨域(赤枠 B)、シーディング実施時間は、 図7(b)に示す180分間(黄枠 b1)とした。なお、 領域変更後のケースを Case-40-5-B-b1 と表記する。

4. 複数の実施条件による豪雨抑制効果

4.1 シーディングに関するシミュレーション 結果

本研究では、シーディングのシミュレーション 結果から降水抑制効果の有無や大小を定量的に評 価するため、最大積算降水量、領域平均降水量、 時間最大降水量の3つの指標を用いて評価を行っ た。ここで、最大積算降水量とは解析領域内で積 算降水量の値が最も大きい格子での降水量を表し、 領域平均降水量とは解析領域全体の積算降水量を 平均化した降水量を表す。また、積算降水量を9 分毎に算出し、その値が最も大きい時刻での降水 量を時間最大降水量とする。それらの値がシー ディングの前後でどのように変化するかを Case-0 からの変化率として比較する。なお、Domain1 に おける計算タイムステップが27秒であることから 積算降水量の算出間隔を9分(27×20秒)とした。

シミュレーション結果の一例として Case-40-5 A-a1 における21時間積算降水量と Case-0 からの 変化量を図8に,降水変化率を表3に示す。図8 (a)を確認すると,Case-0 において190 mm 以上の 積算降水量が見られた暖色系の領域が,シーディ ングを実施することで縮小していることが見て取 れる。また,図8(b)を確認すると,赤矢印で示さ れた領域において変化量が-150 mm 以上と最も 高い抑制効果が得られていることがわかる。さら に,Case-0 において激しい降水が確認された雨 域では著しい減少傾向が見て取れるのに対し,そ の周辺では降水量が増加していることから,雨域 が分散されていることがわかる。



図8 Case-40-5-A-al における21時間積算降水量 と Case-0 からの変化量

表3 CTRL ランを基準としたシーディング層 の高度,操作倍率別の降水量変化率(%)

	最大積算	領域平均	時間最大
Case-40-5-A-a1	- 9.03	-0.49	- 12.86
Case-40-9-A-a1	- 12.11	-0.71	- 12.18
Case-44-5-A-a1	- 10.66	-0.53	- 11.03
Case-44-9-A-a1	- 6.03	-0.41	- 12.25

表3の降水量変化率に着目しても、領域平均降水量の変化率は小さいのに対し、最大積算・時間 最大降水量では10%前後の抑制効果が確認できる ことから、シーディングの実施により、降水のタ イミングや雨域が分散されピーク時の降水量が抑 制されたと考えられる。

一方で,氷晶数濃度の操作倍率や実施高度の違いによる抑制効果の変化はほとんどなく,小さい 数濃度の操作倍率または低高度におけるシーディングの実施でも一定の抑制効果が得られることが 確認できた。

横山ら¹⁸⁾の先行研究では、領域気象モデル WRFを用いて同事例の積雲発生初期のシーディ ングに関するシミュレーションが実施されている が、その結果において最大で約12%程度の抑制効 果が得られている。本研究で領域気象モデル SCALE-RM により得られた結果においても最大 で約12%と、同程度の抑制効果が得られているこ とから、積雲発生初期におけるシーディングの豪 雨抑制効果の信頼性が高まったといえる。

4.2 シーディング実施時間および高度の延長 シーディング実施時間および高度幅延長におけ

	最大積算	領域平均	時間最大
Case-40-5-A-a1	- 9.03	- 0.49	- 12.86
Case-40-5-A-a2	- 12.41	- 1.01	- 12.26
Case-40-5-A-a3	- 12.83	- 0.54	-11.47
Case-P-5-A-a1	- 10.77	- 0.88	-11.91
Case-Q-5-A-a1	- 14.73	- 0.84	-13.49

表4 シーディング実施時間および高度幅延長 における降水量変化率(%)

る降水量変化率を表4に示す。シーディング継続 時間を3時間から6時間に延長させたケース (Case-40-5-A-a2)では、最大積算降水量において 抑制効果が向上していることが確認できる。しか し、継続時間を12時間に延長させたケース (Case-40-5-A-a3)ではそれ以上の抑制効果は得られてい ない。これは、実施時間に対し実施領域が雨域の 風上側で固定されていることが原因であり、積雲 発生初期にはシーディングの抑制効果が得られて いたが、時間が経過するにつれ積雲発生領域が移 動し、シーディングによる抑制効果が低減して いった可能性が考えられる。

一方で、高度幅を延長させたケースでは、高度 幅を延長させるほど降水抑制効果が高まっている 傾向が見て取れる。高度幅が7層(Case-P5-A-a1) のケースでは、最大積算降水量において若干の抑 制効果の増加に留まったが、高度幅を11層(Case-Q-5-A-a1)にさらに延長させたケースでは、最大 積算・時間最大降水量において格段に抑制される 結果となった。このことから、一定以上の高度幅 を持たせることで抑制効果の向上が期待できるこ とがわかった。また、これは基本条件と比較して、 より広範囲に氷晶および雪が生成されることで ピーク時の降水粒子の成長をさらに抑制させたと 考えられる。

4.3 シーディング実施領域の変更

シーディング実施領域変更における降水量変化 率を表5に示す。積雲発達期にシーディングを実 施したケース(Case-40-5-B-b1)において,最大積 算・時間最大降水量は15%程度抑制されており, 積雲発生初期にシーディングを実施するよりも高 い抑制効果が得られる結果となった。

表5 シーディング実施領域変更における降水 量変化率(%)

	最大積算	領域平均	時間最大
Case-40-5-A-a1	- 9.03	-0.49	- 12.86
Case-40-5-B-b1	- 15.83	-0.70	-14.50
Case-40-5-A+B	- 18.98	-0.62	-11.43

尾中ら¹⁷⁾の先行研究では、領域気象モデル WRFを用いて同事例の積雲発達期のシーディン グに関するシミュレーションが実施されているが、 その結果において最大で10%程度の抑制効果が得 られている。本研究で領域気象モデル SCALE RM により得られた結果は最大で約15%であり、 比較するとやや抑制効果が高まっていることが確 認できる。これはモデルによる雨域の形状やシー ディング条件の違いに起因するものだと考えられ る。しかし、両モデルにおいて抑制効果は確実に 得られていることから、積雲発生初期における シーディングの豪雨抑制効果と同様に、積雲発達 期におけるシーディングの豪雨抑制効果について も信頼性が高まったといえる。

さらに、前述した結果から、積雲発生初期と積 雲発達期にそれぞれシーディングを実施する2段 階シーディングの検討を行った。2段階シーディ ングにおける実施条件を図7(c)に示す。なお、2 段階シーディングのケースは例外的に Case-40-5-A+Bと表記する。表5に示す2段階シーディン グを実施したケース(Case-40-5-A+B)において、 時間最大降水量については、抑制効果がやや低減 しているものの、最大積算降水量の変化率に着目 すると、2段階シーディングを実施することで約 -19%と最も高い抑制効果が得られる結果となっ た。このことから、積雲発生初期と積雲発達期の シーディングを併用することでさらなる抑制効果 が期待できることが確認できた。

5. メカニズムの解析

5.1 積雲発生初期のシーディングに関するメ カニズム

雨域の風上に位置する積雲発生初期に対して シーディングを実施した Case-40-5-A-a1 に対して



図9 Case-40-5-A-a1 (積雲発生初期)における混合比・鉛直風速・数濃度の高度別時間変化 (Case-0 からの偏差)

メカニズムの解析を行った。メカニズムの解析対 象は、Case-40-5-A-a1 において最も抑制効果が得 られた1つの格子(格子サイズ333×333 m)とし た。また、解析対象時間は降水のピークの時間を 含む計算開始6時間から12時間の360分間とした。 図9にCase-40-5-A-a1における混合比・鉛直風 速・数濃度の高度別時間変化 (Case-0 からの偏 差)を示す。図9(f)を確認すると、Case-0におい て降水のピークの時間帯であった計算開始9時間 過ぎにおいて、上昇流が弱まっていることがわか る。これは、同図(i)の霰数濃度の時間変化を見て わかるように、シーディングの実施により、降水 のピークの直前に霰が急激に増加し、それが降水 粒子として落下する際に下向きの力が生じること で上昇流が弱まったと考えられる。これにより, 降水ピーク時の上昇流を弱め、積雲の発達を妨げ たことで、同図(b)に示す雨水が抑制され、ピーク 時の豪雨抑制効果につながったと考えられる。

5.2 2段階シーディングに関するメカニズム

次に、最大積算降水量において最も高い抑制効 果が得られた Case-40-5-A+B(2段階シーディン グ)に対して、前述した積雲発生初期における シーディングに関するメカニズムと比較しながら 解析を行った。解析対象は、前項と同様に Case-40-5-A+Bにおいて最も抑制効果が得られた1つ の格子とした。また、解析対象時間は計算開始6 時間から12時間の360分間とした。図10に Case-40-5-A+Bにおける混合比・鉛直風速・数濃度の 高度別時間変化(Case-0からの偏差)を示す。図 9, 図10の(g)および(h)をそれぞれ比較すると、 Case-40-5-A+Bの場合に, 氷晶数濃度と雪数濃度 の値が著しく増加していることが確認できる。し かし、図9、図10の(c)および(d)における氷晶混合 比と雪混合比については顕著な変化が見られない。 また、図9、図10の(e)を比較すると、Case-40-5-A+Bの場合に降水ピーク時(計算開始9時間過ぎ)



図10 Case-40-5-A+B(2段階シーディング)における混合比・鉛直風速・数濃度の高度別時間変化(Case-0 からの偏差)

の霰混合比がより抑制されていることがわかる。 これらより、2段階シーディングの実施によって、 降水ピーク時に氷晶や雪の数濃度が大量に増加す ることで、霰の成長が抑えられるオーバーシー ディング状態になり、豪雨抑制効果がさらに高 まったと考えられる。なお、図9、図10の(a/b/f) における雲水混合比、雨水混合比、鉛直風速につ いては、シーディング手法による顕著な違いは見 られなかった。

以上の Case-40-5-A-al と Case-40-5-A+B におけ るメカニズムの解析より,前者における上昇流の 弱化と後者における霰の成長抑制という2つの異 なるメカニズムが組み合わさることで,2段階 シーディングにおける豪雨抑制効果が向上したと 考えられる。

6. まとめと今後の課題

本研究では、複数の実施条件を考慮した領域気

象モデル SCALE-RM による豪雨抑制シーディン グに関する数値実験を実施した。先行研究で得ら れた知見をもとにシーディング実施時間や高度, 領域等において様々な条件下での豪雨抑制効果に ついて評価を行った。また,領域気象モデル SCALE-RM を用いてシーディングに関するシ ミュレーションを実施することで,領域気象モデ ル WRF を用いた先行研究とのシーディングによ る豪雨抑制効果の比較を行った。

その結果,シーディングの実施によって最大積 算および時間最大降水量が減少し,ピーク時の抑 制効果が確認できた。また,その抑制効果は,先 行研究において領域気象モデル WRF を用いたシ ミュレーションの結果と概ね一致しており,シー ディングによる豪雨抑制効果に関する信頼性の向 上に寄与する結果が得られたといえる。

さらに,各条件を変化させたケースでは抑制効 果の向上が見られ,特に2段階でシーディングを 実施したケースにおいて最も大きな抑制効果を得 ることができた。これについて抑制メカニズムの 解析を行った結果,上昇流の弱化と霰の成長抑制 という2つの異なるメカニズムが組み合わさるこ とで,豪雨抑制効果が高まることが確認された。

今後の課題としては、得られたシミュレーショ ン結果に対する評価指標やメカニズムの解析をよ り明確化させ、シーディングによる豪雨抑制効果 の信頼性をさらに向上させていくべきである。ま た、より多くのシーディング条件および事例でシ ミュレーションを実施することで、豪雨抑制効果 における最適な実施条件を検討していきたい。 MS目標8において、シーディング操作により ピーク時の降水を20%抑制することが掲げられて いることから、それを達成するために、2段階 シーディングを含めた実施条件の検討を引き続き 行っていくべきである。その際、実施規模および 介入規模を小さくしても、高い抑制効果が得られ るような検討を行うことで、実現可能性を高めて いく必要がある。

謝辞

本研究は、JST ムーンショット型研究開発事業 (JPMJMS2283) の支援を受けたものです。

参考文献

- 小倉義光:一般気象学 第2版,東京大学出版会, 1999.
- 2)気象庁:平成30年7月豪雨(前線及び台風第7 号による大雨等)平成30年(2018年)6月28日~ 7月8日, https://www.data.jma.go.jp/obd/stats /data/bosai/, 2024年4月4日.
- 3) 真木太一・鈴木義則・脇水健次・西山浩司:人 工降雨-渇水対策から水資源まで-,技報堂出 版,2012.
- 村上正隆: JCSEPA 以前の人工降雨・降雪研究, 気象研究ノート,第231号,日本気象学会,pp.1-25,2014.
- 5)福田矩彦: 気象制御の方法, 気象研究ノート, 第164号, 日本気象学会, pp.738-745, 1988.
- 6)折笠成宏・村上正隆:寒候期ドライアイスシー ディングに関する航空機観測(統計解析),気象

研究ノート,第231号,日本気象学会,pp.133-140,2014.

- 7)内閣府:ムーンショット目標8 2050年までに、 激基化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水
 害の脅威から解放された安全安心な社会を実現、 https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/sub8.
 html, 2024年4月4日.
- 村上正隆:第8回WMO気象改変に関する科学 会議出席報告,天気,50巻,pp.715-720,2003.
- 9) 文部科学省: 渇水対策のための人工降雨・降雪 に関する総合的研究,科学技術振興調整費プロジェクト, https://www.mext.go.jp/a_menu/ kagaku/chousei/1279451.htm, 2024年4月4日.
- 10) 村上正隆:人工降雨とは, Earozoru Kenkyu, 30巻1号, pp.5-13, 2015.
- 村上正隆:第36回メン気象研究会報告-人工降雨・降雪研究の現状-,天気,59巻8号,pp.737-743,2012.
- 12)村上正隆・橋本明弘・石井琢哉:人工降雨の水 資源確保・渇水対策としての有効性評価,気象 研究ノート,第231号,日本気象学会,pp.201-204,2014.
- 村上正隆・武中英好・池田明弘:利根川上流の ダム集水域を対象とした人工降雪の費用対効果, 気象研究ノート,第231号,日本気象学会, pp.221-227,2014.
- 14) T. Maki, O. Morita, Y. Suzuki, K. Wakimizu: Artificial Rainfall Technique Based on the Aircraft Seeding of Liquid Carbon Dioxide near Miyake and Mikura Islands, Tokyo, Japan. J. Agric. Meterol., Vol.69, No.3, pp.147–157, 2013.
- 15) K. Saito, M. Murakami, T. Matsuo, H. Mizuno: Sensitivity Experiments on the Orographic Snowfall over the Mountainous Region of Northern Japan, Journal of the Meteorological Society of Japan, Vol.74, No.6, pp.797–813, 1996.
- 鈴木善晴・田中聡一郎・郷祐美子:豪雨抑制効 果に着目したシーディングによる気象制御手法 に関する数値実験,土木学会論文集 B1 (水工学), Vol.68, No.4, pp.I_391-I_396, 2012.
- 17) 尾中俊之・鈴木善晴:シーディングによる豪雨 抑制効果の評価・検証とその抑制メカニズムの 解析に関する数値実験,土木学会論文集 B1 (水 工学), Vol.70, No.4, pp.I_553-I_558, 2014.
- 18)横山一博・尾中俊之・鈴木善晴:積雲発生初期のクラウド・シーディングによる豪雨抑制効果とそのメカニズムに関する研究、土木学会論文

集 B1 (水工学), Vol.71, No.4, pp.I_499-I_504, 2015.

- 19) Y. Sato, S. Nishizawa, H. Yashiro, Y. Miyamoto, Y. Kajikawa, and H. Tomita: Impacts of cloud microphysics on trade wind cumulus: which cloud microphysics processes contribute to the diversity in a large eddy simulation?, Progress in Earth and Planetary Science, Vol.2, No.23, pp.1–16, 2015.
- 20) S. Nishizawa, H. Yashiro, Y. Sato, Y. Miyamoto, and H. Tomita: Influence of grid aspect ratio on planetary boundary layer turbulence in large-eddy simulations. Geosci. Model Dev., Vol.8, pp.3393– 3419, 2015.
- 21) T. Seiki, T. Nakajima: Aerosol Effects of the Condensation Process on a Convective Cloud Simulation, Journal of the Atmospheric Sciences, Vol.71, No.2, pp.833–853, 2014.
- 22) H. Morrison, J. A. Curry, V. I. Khvorostyanov: A new double-moment microphsics parameterization for Application in Cloud and Climate Models. Part I: Description, Journal of the Atmospheric Sciences, Vol.62, No.6, pp.1665–1677, 2005.
- 23) J. S. Kain and J. M. Fritsch: A one-dimensional entraining/detraining plume model and its application in convective parameterization. Journal of the Atmospheric Sciences, Vol.47, No.23, pp.2784–2802, 1990.
- 24) J. S. Kain: The kain-fritsch convective parameterization: An update. J. Appl. Meteor., Vol.43, No.1, 170–181, 2004.
- 25) G. A. Grell: Prognostic Evaluation of Assumptions Used by Cumulus Parameterizations, Monthly Weather Review, Vol.121, No.3, pp.764–787, 1993.
- 26) H. Tomita: Analysis of spurious surface temperature at the atmosphere-land interface and a new method to solve the surface energy balance equation. J. Hydrometeorology, Vol.10, No.3, pp.833–844, 2009.
- 27) H. Kusaka, H. Kondo, Y. Kikegawa, and F. Kimura: A simple single-layer urban canopy model for atmospheric models: comparison with multi-layer and slab models. Boundary-Layer Meteorol, Vol. 101, pp.329–358, 2001.
- 28) G. Y. Niu, Z. L. Yang, K. E. Mitchell, F. Chen, M. B. Ek, M. Barlage, A. Kumar, K. Manning, D. Niyogi, E. Rosero, M. Tewari, and Y. Xia: The community Noah land surface model with multiparameterization options (Noah-MP): 1.

Model description and evaluation with local-scale measurements, Jounal of Geophysical Research, Vol.116, D12109, 2011.

- 29) M. Sekiguchi and T. Nakajima: A k-distributionbased radiation code and its computational optimization for an atmospheric general circulation model. J. of Quantitative Spectroscopy and Radiative Transfer, Vol.109, No.17-18, pp.2779– 2793, 2008.
- 30) E. J. Mlawer, S. J. Taubman, P. D. Brown, M. J. Iacono, and S. A. Clough: Radiative transfer for inhomogeneous atmospheres: RRTM, a validated correlated-k model for the longwave, Journal of the Atmospheric Sciences, Vol.102, No.14, pp.16663–16682, 1997.
- 31) T. Matsui, S. Q. Zhang, S. E. Lang, W. K. Tao, C. Ichoku, C. D. PetersLidard: Impact of radiation frequency, precipitation radiative forcing, and radiation column aggregation on convectionpermitting West African monsoon simulations, Climate Dynamics, Vol.55, No.1–2, pp.193–213, 2020.
- 32) G. L. Mellor and T. Yamada: Development of a turbulence closure model for geophysical fluid problems. Rev. Geophys. Space Phys., Vol.20, No.4, pp.851–875, 1982.
- 33) M. Nakanishi and H. Niino: An improved melloryamada level-3 model with condensation physics: Its design and verification. Bound-Lay. Meteorol., Vol.112, pp.1–31, 2004.
- 34) Z. I. Janjic: The Step-Mountain Eta Coordinate Model: Further Developments of the Convection, Viscous Sublayer, and Turbulence Closure Schemes, Monthly Weather Review, Vol.122, No.5, pp.927–945, 1994.
- 35) F. Mesinger: Forecasting Upper Tropospheric Turbulence within the Framework of the Mellor-Yamada 2.5 Closure, 1993.
- 36) 松本積:2009年7月の九州北部における豪雨の 特徴,第8回都市水害に関するシンポジウム, 2009年11月.
- 37) V. T. J. Phillips, L. J. Donner and S. T. Garner: Nucleation Processes in Deep Convection Simulated by a Cloud-System-Resolving Model with Double-Moment Bulk Microphysics, Journal of the Atmospheric Sciences, Vol.64, No.3, pp.738– 761, 2007.

38) 気象研究所物理気象研究部・予報研究部:日本 海降雪雲の降水機構と人工調節の可能性に関す る研究,気象研究所技術報告,第48号,pp.207-221,2005. (投稿受理:2024年4月5日 訂正稿受理:2024年6月28日)

要 旨

本研究では、複数の実施条件を考慮した SCALE-RM による豪雨抑制シーディングに関する数 値実験を実施した。シーディング実施時間や高度、領域等において様々な条件下での豪雨抑制 効果について評価を行い、WRFを用いた先行研究とのシーディングによる豪雨抑制効果の比較 を行った。その結果、シーディングの実施によって最大積算および時間最大降水量が減少し、 ピーク時の抑制効果が確認できた。特に2段階でシーディングを実施したケースで最も大きな 抑制効果を得ることができ、抑制メカニズムの解析を行った結果、上昇流の弱化と霰の成長抑 制という2つの異なるメカニズムが組み合わさることで豪雨抑制効果が高まることが確認され た。また、それらの抑制効果は、WRFを用いた先行研究の結果と概ね一致しており、シーディ ングによる豪雨抑制効果の信頼性に寄与する結果が得られた。